

令和2年度山梨県中小企業・小規模企業振興会議 地域部会における意見 ～ 主に「中小企業・小規模企業の持続的な発展」について ～

1. 中北地域部会（中北地域県民センター管内）

【主要な意見】

- 融資により一時的な資金繰りは安定したが、本来の事業資金とは異なるため、返済や本業支援について、専門家を交えた計画的なサポートや柔軟な対応が必要。
- ステイホームにより小売業など一部盛況な業種もあるが、感染拡大の先行きが不明なため消費者の節約志向が高まっている。
- ワクチンの開発など抜本的な感染症対策が整わない限り、消費行動は変わらない。
- 人員整理や資産の処分（観光バス等）など、会社存続のためのあらゆる手段を取っていることから、経済再生後に同等のサービスが維持できるか不安。
- 数年は国内旅行のマーケットを最大限に拡充（マイクロツーリズムの推進）。
- 現状、中小企業が単体で乗り越えることは、技術的にも資金的にも難しいため、県や産業支援機構、金融機関等が関与することで、効果的な事業展開が可能になると考える。
- 市場縮小を見据えた地域（商圈）を超えた事業の「広域化」と、業務効率化と生産性向上のための「IT化」を進める支援。

【その他報告事項】

- 緊急事態に対応した全国の事例を収集し、本県経済再生の支援施策に活用。
- 東日本大震災の復興税のような特別税の創設への懸念。

2. 峡東地域部会（峡東地域県民センター管内）

【主要な意見】

- 先行きの見えない不安から事業に専念できない。
- 借入により資金繰りの安定は図られたが、返済には経済再生の実現が不可欠。資金繰りの悪化に陥った場合、行政や金融機関の柔軟な対応に期待。
- 観光業と飲食業とそれに関係する業種（ワイナリー等）が特に影響を受けている。
- 即効性のある地域振興券の発行による地域経済の活性化に期待。
- 近県からの誘客施策の実施（マイクロツーリズムの推進）。
- I T・情報発信等のノウハウ習得に向けた専門家派遣や導入支援。
- 事業承継やM&A等の相談窓口の設置。

【その他報告事項】

- 個々で広域的なプロモーションは出来ないため、県のグリーン・ゾーン構想に期待。
- 地方公共団体、公的機関、金融機関等における情報蓄積と情報共有。
- 飲食店はテイクアウトで営業可能という風潮もあるが、以前の収入には遠く及ばない。
- テイクアウトで地元の店を支援するなど、客と店の結びつきがより顕著となった。

3. 峡南地域部会（峡南地域県民センター管内）

【主要な意見】

- 感染症の第2波、第3波への不安から、資金計画の見通しが立てられず、融資の返済が滞ることが懸念される。
- 厳しい経営環境の中にあっても、販路開拓などに意欲的な事業者もいる。
- 新製品や販路開拓への支援。（例）環境に配慮した和紙製マスクの製造
- 国の補助対象外となる事業者を補完するような支援制度の創設。
- プレミアム商品券による地域経済の振興。
- 「新しい生活様式」に対応した業態転換への支援（テレワーク、IT導入等）。
- 個々での解決が困難な課題への支援（事業承継、人材育成、企業のマッチング）。

【その他報告事項】

- クラウドファンディングなど、枠にとらわれない資金調達の活用。
- 地域おこし協力隊など地域外の人材の起業や事業承継につながる支援。
- BCP策定や共済加入への優遇措置（減税、補助等）を設け、取り組みを促進。
- 外出自粛で帰省できなかった人向けの商品開発（ふるさとを応援する観光や通販）。

4. 富士・東部地域部会（富士・東部地域県民センター管内）

【主要な意見】

- 医療体制の整備による感染リスクへの不安解消が再開に向けた第一歩。
- 融資の返済が始まると、多くが債務不履行になるのではないかと危惧。
経営改善計画やビジネスモデル再構築等への支援（専門家派遣や外部機関との連携）。
- 県外との賃金格差が大きいと、人材が東京や神奈川に流出。
- 小規模事業者は、事業と生活が不可分で、事業承継に行政が関与しづらい。
地域コミュニティとの結びつきが強く、第三者承継やM&Aに消極的。
- 豊かな自然を求めて移住・創業する人は、経営意欲が高く、新たな取組にも積極的。
- 学生の定住やU I ターン促進のための企業情報の発信、起業へのきめ細かな支援。
- 「新しい生活様式」に対応したビジネスチャンスへの支援（専門家派遣、補助等）
 - ・ I T活用（キャッシュレス、ネット通販、宅配事業、デジタル配信、遠隔医療など）
 - ・ 製造現場での省人化・合理化（A I、I o T、ロボットなど）
 - ・ テレワークによる移住促進（レンタル会議室など）
- 観光業は、近県や県内からの集客を目指す（マイクロツーリズムの推進）。
- 山梨県と静岡県が提唱する「新たな経済圏」の具体的なプランの提示に期待。
- インバウドに頼りすぎない経済の再考、サプライチェーンの分散化（脱中国依存）。

【その他報告事項】

- 金融機関への創業に関する相談は多く、潜在的な創業ニーズは存在するため、創業と事業承継をリンクさせて、地域経済全体の底上げを図っていけるかが課題。
- 繊維・織物業は、近年若手経営者を中心に、デザイン性や高品質を追求したブランディングを進めているが、今のところインパクトは小さい。

山梨県中小企業・小規模企業振興計画 基本的施策別 主な意見

No	施策	意見等	地域部会
1	新商品・新役務の開発の促進	新商品・サービスの開発に対する支援が必要 (設備投資等への補助金の創設)	峡南, 富士・東部
		国内マーケットの拡充を促進(マイクロツーリズムの推進)	中北, 峡東, 富士・東部
2	新たな市場の開拓の促進	販路開拓に対する支援が必要(企業のマッチング、展示会出展への助成、インターネット通販)	中北, 峡南, 富士・東部
		地域(商圏)を超えた事業の「広域化」への支援が必要	中北, 峡東
3	新たな事業分野の開拓の促進	業務効率化と生産性向上のための「IT化」への支援が必要	全地域
		業種・業態転換に対する支援が必要(補助金の創設)	峡南, 富士・東部
4	事業承継の円滑化	事業承継やM&Aに対する支援が必要 (相談窓口の設置、公的機関の関与、情報共有)	全地域
		起業ニーズと事業承継をマッチングさせる支援が必要	富士・東部
5	起業・創業の促進	地域おこし協力隊など地域外の人材の起業・創業に対する支援が必要	峡南
		県内に移住し、創業する人材の活用 (経営意欲が高く、新たな取組にも積極的)	富士・東部
6	人材の育成・確保	人材・技術の担い手の育成・確保に対する支援が必要 (研修の実施、専門家派遣)	全地域
		学生の定住やUIターン促進のための支援が必要 (企業情報の発信、起業へのきめ細かなサポート)	富士・東部
7	地場産業等の振興	プレミアム商品券の発行による地域経済の振興	峡東, 峡南, 富士・東部
		地域資源(ワイン、織物、和紙等)を活かした地場産業の振興に対する支援が必要	峡東, 峡南
8	中小企業・小規模企業の持続的な発展	融資返済に対する専門家を交えた計画的なサポートや柔軟な対応が必要	全地域
		クラウドファンディングなど、多様な資金調達の活用	峡南
		「新しい生活様式」に対応した業態転換等への支援が必要 (キャッシュレス、IoT、テレワーク導入等)	峡南, 富士・東部